



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 樋泉 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,396	△21.1	16	—	54	—	12	—
26年3月期第3四半期	4,302	△8.9	△103	—	△108	—	△175	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	1.69		—					
26年3月期第3四半期	△23.11		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
27年3月期第3四半期	2,169	639	29.5	
26年3月期	2,317	624	27.0	
(参考) 自己資本	27年3月期第3四半期	639百万円	26年3月期	624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,460	△19.4	5	—	39	—	△6	—	△0.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	8,222,000株	26年3月期	8,222,000株
27年3月期3Q	562,140株	26年3月期	579,584株
27年3月期3Q	7,655,781株	26年3月期3Q	7,604,348株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界は、高止まりしていた原油価格が7月以降反落し、11月には石油輸出国機構(OPEC)が減産を見送ったことから、その後さらに原油価格は急落しました。また、国内販売はガソリン等の構造的な需要減も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の売上高は33億96百万円(前年同四半期比21.1%減)、営業利益は16百万円(前年同四半期、営業損失1億3百万円)、経常利益は54百万円(前年同四半期、経常損失1億8百万円)、四半期純利益は12百万円(前年同四半期、四半期純損失1億75百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、燃料油販売においては歴史的な原油価格の急落が続いておりますが市況価格の先行値下げによる口銭悪化に対し、適正なコスト転嫁に努めた結果、収益確保を図れました。油外商品においては「レンタカー」事業は順調に推移しております。また、「タイヤ」販売に於きましても価格・品質の説明に力を入れ適正価格販売を確立することが出来ました。一方、油外主力商品である「洗車」と「車検」は低迷致しました。販管費の削減については継続して取り組んでおります。

石油事業の直需・卸部門におきましては、新興国の成長減速に伴う需要の鈍化、及び供給過剰の環境下、原油価格の下落が続き市場価格が大きく値下がりを行いました。その影響により顧客への販売価格が下がり売上高が減少をしましたが、口銭の確保、配送の効率化、販売管理費の削減等の施策により利益率の向上を図りました。また、油槽所の閉鎖後は高コスト体質から脱却をして、安定した収益をあげることができており、更なる向上を目指して参ります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高28億34百万円(前年同四半期比25.9%減)、営業利益39百万円(前年同四半期比57.8%増)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、気温の低下から収益力の下がる10月～12月の対策として、店舗面および集客面での取り組みを強化しました。店舗面では、展示車台数・価格帯構成の見直しや在庫リスクの低減を軸に、値入率の高い商品の導入に精度を上げるとともに、ニューモデルの展示も積極的に行い、収益体質の見直しを行いました。集客面では、「客数」確保を念頭に法人営業活動を強化するとともに、タイアップ企画やホームページを利用した店舗の販促活動を行いました。また、オンラインでの在庫情報の掲載による集客活動や1都3県対応の配送サービスによるお客様への利便性の向上を図りました。

一方、新規事業として一部の店舗で既存インフラを利用したレンタサイクルサービスを開始いたしました。この結果、売上高・売上総利益・営業利益は前年を大きく上回る結果となりました。今後は、施策の精度を高めるとともに積極的に新規出店も念頭に置き、売上高や利益の拡大に努めてまいります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高4億65百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益24百万円(前年同四半期、営業損失1百万円)となりました。

不動産事業におきましては、全てのフロアにおいて賃貸契約を結ぶことができたため、売上高96百万円(前年同四半期比145.1%増)、営業利益50百万円(前年同四半期、営業損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、21億69百万円(前事業年度末比1億47百万円減)、純資産は6億39百万円(前事業年度末比14百万円増)となりました。

資産のうち流動資産は6億44百万円(前事業年度末比1億29百万円減)、固定資産は15億25百万円(前事業年度末比18百万円減)となりました。これらの増減の主なもの、流動資産については、現金及び預金の77百万円の減少、受取手形及び売掛金の49百万円の減少、固定資産については、建物の20百万円の増加、差入保証金の34百万円の減少によるものであります。

負債につきましては15億30百万円(前事業年度末比1億62百万円減)となりました。流動負債は7億87百万円(前事業年度末比1億54百万円減)、固定負債は7億43百万円(前事業年度末比7百万円減)となりました。これらの増減の主なもの、流動負債については、買掛金の94百万円の減少、短期借入金の40百万円の減少、固定負債については、長期借入金の15百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したことにより、6億39百万円(前事業年度末比14百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30条 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間から準用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に従業員持株会連動型ESOPに係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当第3四半期会計期間の貸借対照表及び当第3四半期累計期間の損益計算書への影響はありません。

なお、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、「ESOPの廃止と自己株式の買取の件について」が承認され、平成26年8月1日に一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から当該自己株式の買取を行い、ESOPを廃止しています。

(3) 追加情報

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

カメイ株式会社

② 分離した事業内容

仙台地区3店舗(幸町SS・工業団地SS・セルフ岩切SS)のサービス・ステーション

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、関東地区と仙台地区にてサービス・ステーションの営業を展開しておりましたが、今般、関東地区でのサービス・ステーション事業に特化するため、カメイ株式会社に対して事業譲渡を行いました。

④ 事業分離日

平成27年1月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の概要 6,490千円

② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

固定資産	2,318千円
資産合計	2,318千円
流動負債	2,956千円
固定負債	3,032千円
負債合計	5,988千円

③ 会計処理

移転した石油事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

売上高	548,327千円
営業損失	19,608千円

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益を計上しているものの、前事業年度に営業損失を計上しております。また、3期連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しているとともに、第2四半期累計期間においてもマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこのような事象又は状況を解消し又は改善すべく、業績不振である仙台地区の店舗を事業譲渡することによる営業面での利益確保及び自社ビルの大規模な修繕の完了による今後の資金負担の軽減を実施しております。また、以下のとおり取り組むことにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当第3四半期累計期間において、第2四半期累計期間に掲げた施策を取り組み、利益面において効果が表れております。引き続き、当社主力事業である石油事業では、適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指し、油外商品においても適正価格販売をするなど営業利益の増強を目指してまいります。サイクルショップ「コギー」では、展示商品台数・価格帯構成の見直しによる商品販売の強化、在庫リスクの低減を主軸に値入率の高い商品の導入や新規顧客の獲得と認知性の向上に取り組めます。また、今後は、積極的な新規出店を念頭にいれながら、新規ブランド・商材の契約を積極的に行い、売上や利益の拡大に努めてまいります。不動産事業では、自社ビルのすべてのフロアにおいて賃貸契約を結ぶことができ、売上高・利益ともに順調に推移しております。

主力取引金融機関とは緊密で良好な関係を維持しており、資金調達面では全く問題ありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,271	135,869
受取手形及び売掛金	348,499	299,319
商品	204,205	182,348
その他	34,088	49,739
貸倒引当金	△26,670	△23,185
流動資産合計	773,395	644,091
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	213,110	233,643
土地	1,045,993	1,045,993
その他(純額)	26,984	13,578
有形固定資産合計	1,286,089	1,293,215
無形固定資産	1,250	1,208
投資その他の資産		
差入保証金	229,661	195,100
その他	192,825	199,997
貸倒引当金	△166,008	△163,801
投資その他の資産合計	256,478	231,296
固定資産合計	1,543,818	1,525,720
資産合計	2,317,213	2,169,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,092	239,936
短期借入金	280,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	89,764	100,732
未払法人税等	8,658	6,234
店舗閉鎖損失引当金	7,300	-
修繕引当金	28,192	6,610
特別修繕引当金	72,854	22,000
その他	120,625	171,644
流動負債合計	941,487	787,157
固定負債		
長期借入金	313,323	297,980
長期預り保証金	104,515	104,595
再評価に係る繰延税金負債	209,781	209,781
厚生年金基金解散損失引当金	107,245	123,639
その他	16,306	7,379
固定負債合計	751,171	743,374
負債合計	1,692,659	1,530,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	276,439
利益剰余金	△291,881	12,900
自己株式	△44,416	△42,591
株主資本合計	322,022	336,748

評価・換算差額等		
土地再評価差額金	302,531	302,531
評価・換算差額等合計	302,531	302,531
純資産合計	624,554	639,280
負債純資産合計	2,317,213	2,169,812

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,302,605	3,396,371
売上原価	3,608,012	2,681,300
売上総利益	694,592	715,070
販売費及び一般管理費	798,261	698,357
営業利益又は営業損失(△)	△103,668	16,713
営業外収益		
受取利息	1,411	1,035
受取配当金	633	549
仕入割引	745	388
助成金収入	2,065	39,455
神奈川県臨時特例企業税還付金	7,223	-
その他	3,380	4,851
営業外収益合計	15,459	46,280
営業外費用		
支払利息	13,523	6,284
減価償却費	3,777	-
その他	3,185	1,782
営業外費用合計	20,486	8,066
経常利益又は経常損失(△)	△108,695	54,927
特別利益		
固定資産売却益	1,107	618
貸倒引当金戻入額	-	1,636
特別利益合計	1,107	2,255
特別損失		
固定資産除却損	-	1,419
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	16,393
事業譲渡損	-	19,507
訴訟関連費用	365	-
貸倒引当金繰入額	55,550	-
その他	6,444	836
特別損失合計	62,360	38,156
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△169,949	19,026
法人税、住民税及び事業税	5,806	6,120
法人税等合計	5,806	6,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175,756	12,906

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,823,066	440,250	39,287	4,302,605	—	4,302,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,823,066	440,250	39,287	4,302,605	—	4,302,605
セグメント利益 又は損失 (△)	24,797	△1,369	△5,491	17,936	△121,605	△103,668

(注) 1 セグメント利益の調整額△121,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,605千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,834,474	465,614	96,282	3,396,371	—	3,396,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,834,474	465,614	96,282	3,396,371	—	3,396,371
セグメント利益 又は損失 (△)	39,118	24,438	50,269	113,827	△97,113	16,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△97,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,113千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。